

## フクシマ以後の大学 日仏大学人の対話の試み

白鳥義彦\*

ここに掲載する論文は、2012年2月24日(金)に、東京・恵比寿の日仏会館で行われたシンポジウム「フクシマ以後の大学 日仏大学人の対話の試み」(主催: 科研費研究グループ「日本およびフランスの高等教育改革に関する学際的研究」(研究課題番号23531123)、共催: 日仏会館フランス事務所、公益財団法人日仏会館)の報告からのものである。本シンポジウムは、日本およびフランスのアレゼール(ARESER: Association de réflexion sur les enseignements supérieurs et la recherche, 高等教育と研究の現在を考える会)のメンバーを母体として企画された。アレゼール・フランスは1992年に社会学者ピエール・ブルデュ、歴史学者クリストフ・シャルルらを中心として創設された。ブルデュ亡き現在は、今回来日したシャルル氏が代表を、またシャルル・スーリエ氏が事務局長をつとめている。アレゼール日本は、2003年4月の『大学界改造要綱』(藤原書店)の刊行を機に創設された。同書には、日本の大学の諸問題についての分析とともに、アレゼール・フランスの著書『危機にある大学への診断と緊急措置』の翻訳もおさめられている。なお、同書については、本誌86号(2003年)44頁に辻下徹氏による紹介がなされている。

当日のシンポジウムは、隠岐さや香氏[広島大学、科学史・科学技術論]を司会として、まず日本側からの3名の報告(岡山茂氏[早稲田大学、フランス文学]、中村征樹氏[大阪大学、科学史・科学技術論]、白石嘉治氏[上智大学、フランス文学])があり、次いでフランス側からの3名の報告(シャルル・スーリエ氏[Charles Soulié, パリ第八大学、社会学]、フレデリック・ネイラ氏[Frédéric Neyrat, リモージュ大学、社会学]、クリストフ・シャルル氏[Christophe Charle, パリ第一大学、歴史学])が行われた。本シンポジウムの趣旨は、フクシマの事故を受けて、大学やあるいはさらに広く学問のあり方をあらためて問い直し、日本およびフランスという両国の現状を踏まえながら議論を行おうというところにあった。報告者は人文・社会科学を専門とする者が中心であるが、それぞれの立場から論点を提示し、議論を深めることができた。フランスは電力の7割以上を原発に依存しており、またフクシマの事故以降日本でもより広く名前を知られるようになったアレバ社に代表される、原子力産業の有力な国でもある。フランスでの原発の存在感はかなり大きい(日本と違って内陸部にも原発が設置されているため、忽然と原発が現れるという印象を強く受けることもある)。原子力開発が軍事的な含意をもあわせ持ちつつ開始されたこと、原発優位の既定路線からの脱却が容易ではないことなど、日仏両国の間で共通する側面もこの諸報告から読み取ることができるであろう。フランス側の報告については、アレゼール・フランスのニューズレター「ARESER INFO: LETTRE D' INFORMATION, No.28, MARS 2012」に掲載されたものを基本的に底本とし、当日の報告・資料によって一部補っている部分もある。

\* 神戸大学 大学院人文学研究科(社会学)、yshira@lit.kobe-u.ac.jp

シャルル氏は、今日フランスを代表する歴史学者の一人で、社会史、エリート論、知識人論、演劇、出版など幅広い領域で数多くの著書を公刊しており、『「知識人」の誕生—1880～1900』(白鳥義彦訳、藤原書店)、『大学の歴史』(ジャック・ヴェルジェ氏との共著、岡山茂・谷口清彦訳、白水社)などの邦訳書も出版されている。スーリエ氏には近著として、1968年の五月革命以後のパリ第八＝ヴァンセンヌ大学をテーマとした、『解体されるべき神話: ヴァンセンヌ実験大学の起源と運命』(ヴァンセンヌ大学出版会)がある。またネイラ氏も、大学教育等をめぐって数多くの論考を発表している。

なお、今回来日した3名をまじえて、2月27日(月)には神戸大学で公開研究会「日仏大学改革の比較研究」も行われた。こちらについては、『日仏教育学会年報』18号に報告が掲載される予定である。

## フクシマ以後の大学

岡山 茂

はじめに

今年はアレゼールがパリで結成されて20周年、いまここにいるクリストフ・シャルル、そしてピエール・ブルデューの二人によって創設されたのですが、ブルデューが亡くなってからも10周年となります。また、アレゼール日本の活動もブルデューの亡くなる少し前から始まりましたから、私たちにとっても10周年の年といえます(『大学界改造要綱』が出版され、アレゼール日本が正式に誕生したのは2003年3月です)。ところで今年は科研費を獲得することができ、このようなシンポジウムを開催することができました。「フクシマ以後の大学」について議論することになるとは思ってもいませんでしたが、これも偶然ではないのかもしれませんが。

フクシマ原発事故から一年近くが経とうとしています。それまでブラックボックスのなかに封じ込められていたような、戦後の日本の政治や経済や文化の本質にかかわる闇が、原発の爆発とともに一挙にあらわになりました。しかしその闇がいま、復興とか復旧の名

のもとに慌てて隠されようとしています。たしかに復興は必要なのですが、それと同時にいったい何が起こったのかの検証もなされないといけないはずですが。日本の大学は事故後にどのように対応したのか、そしてこの事故を期にどのように変貌すべきかというような問いは、いまだ日本の大学人に共有されているとはいえません。ましてや日本とフランスの大学人とのあいだで共有されているわけではありません。ここでは議論のたたき台として、

- ① 事故から一年後のいまの日本がどうなっているのか、
- ② 大学や学会はこの一年間にどのような対応をしてきたのか、
- ③ 大学に関するどのような問題がいま浮上しているか、

という三つの点について私なりの視点を示してみます。

### 1 一年後の現状

#### 1) 行政の対応

法律では、普通の人々の1年間の放射線被曝

量は1ミリシーベルトを超えてはならないと定められています。しかし政府は事故の後、それを20ミリシーベルトに引き上げました。20ミリシーベルト以下であれば、避難している人たちは帰還することを許され、学校も再開できるとしています。食品や水に関しては、年間5ミリシーベルトまでなら許容できるとする暫定規制値が定められました。

これは、国際放射線防御委員会(ICRP)の勧告(100ミリシーベルトまでなら暫定的に許容できる)に基づいたものであるとされます。もちろん、それがあくまでも特別な事故の後の暫定的な基準であって、できるだけすみやかに下げるに越したことはないことは政府も認めているのですが、東日本、とりわけ福島汚染は深刻で、年間被曝量を1ミリシーベルト以下に抑えるのはきわめて難しい状況にあります。つまり、1ミリ以下に下げるのが望ましいけれども、20ミリまでなら大丈夫という、あきらかに矛盾した言い方を政府はせざるをえないのです。

年間1ミリシーベルトを超える被曝に晒される地域にすむ人々のなかにも、これまで暮らしてきた土地を離れたくないという人々はいます。低線量被曝についての専門家の意見も分かれているし、移住を希望する人すべてに補償を与えることはできないという、政府の側の財政的な理由もあるはずです。そこで20ミリという上限を維持しながら、1ミリという数値を長期的にはめざすという政策が取られているのです。

じっさい放射能に汚染された土地の除染については、空間線量が1ミリシーベルトを超える地域を対象にすると政府は言っています。1ミリ以上汚染されている地域は福島県にと

どまりませんし、森や林は除染のしようもありませんから、ほとんど手つかずのままです。この4月から食品の規制も年間被曝量が5ミリ以下から1ミリ以下に引き下げられることになっていますが、すべての食品の検査がなされることは不可能です。このようなあいまいな状況が、これから20年、30年、あるいはそれ以上も続くことになります。

## 2) 市民とメディアの反応

そのため市民は苦しんでいます。とりわけ福島の、子を持つ親たちは苦しんでいます。県外に避難した人たちは、いつ故郷に帰れるのか分からない不安のなかで暮らしている。福島で働かざるをえない親と、避難している子が分断されているケースは多いし、家族への配慮や経済的な理由から、避難したくともできない人々もたくさんいます。強制避難ではなく自主的に避難している人たちに、国や行政からの支援はありません。

NHK、民放、全国紙などのマス・メディアは、20ミリ以下でも安全ではないとする意見を紹介することはあっても、政府や行政の対応を伝えるさいには、それに批判を加えることはありません。報道の立場としてはつねに両論併記で、放射能におびえる人々とともに、農・海産物の生産者への配慮も忘れません。いわばみずから二枚舌を使うものだから、政府の二枚舌を批判することもできないのです。

そういうなかでインターネットなどで独自に情報をえて、自分で判断しようとする市民が増えています。そういう人たちは、組合などの支援もなしに行われる原発反対デモにも参加します。しかしマス・メディアはそれをほとんど取り上げないし、そういうデモにお

いて警察の警備は異常に厳しいのです。フランスのデモのように、デモの参加者が街路を独り占めにして歩く開放感はありません。車が通る車線のわきを、警官隊に囲まれて歩き、隊列をはみ出すと注意され、逆らうものなら逮捕されてしまいます（新宿のデモのときには11人が逮捕されましたが、そのなかには、警官の対応に憤った1人のフランス人も含まれていました）。警察は「アラブの春」が日本にも起きることを本気で警戒しているかのようです。

マス・メディアの報道とインターネットの情報のあいだの隔たりによって、「風評被害」という言葉もよく使われるようになりました。この場合「風評」とは根拠のないうわさではなく、マス・メディアによっては流されない情報がインターネットなどを通して拡がることをいいます。それによってたとえば農業・漁業関係者が「被害」を蒙るとされ、見えないうち放射能のように拡がるそれを食い止めるために、政府や行政そしてマス・メディアは「風評被害」という言葉を使い始めました。しかしその源はといえば、本来1ミリシーベルト以下であらねばならない一般人の年間放射線被曝の限度を20ミリへと引き上げてしまった政府、そしてその政策を批判できないマス・メディアにあるのではないのでしょうか。

## 2 この一年間の学術界、大学および大学人の対応

### 1) 学会

この一年間のアカデミズムの対応をみてみましょう。それはおおむね反動的なものであったと言わざるをえません。文科省は、SPEEDIという原発事故後の汚染物質の拡散

状況を予測するシステムを作り上げていたのですが、その情報をアメリカ軍には伝えても、市民には公表しませんでした。おそらくそれと関連するのかもしれませんが、日本気象学会は、「学会関係者は勝手に情報を出すな」という会長からの通達を出しました。また、日本の自然科学の34の学会の会長たちが連名で、「34学会会長声明」なるものを出しました（2011年4月27日）。「日本は科学の歩みを止めない」というタイトルが付されたその声明では、三つの提言がなされています。それは、

- ① 学生、若手研究者が勉学、研究の歩みを止めないための支援をおこなう
- ② 被災した大学施設、研究施設などの早期復旧を目指す
- ③ 原発災害についての風評被害をなくすため、海外学会とも協力して正確な情報を発信する

というものです。被災地ではいまだに途方に暮れている人がいるというのに、この声明が気に懸けているのは、(日ごろそれほど熱心に取り組んでいるわけではない)「ポストクの将来」と「研究機能の確保」です。しかもそう言いながら、「風評被害」を防ぐという形で、若手研究者が学会とはべつの主張をすることを暗に抑えようとしているのです。さらに、日本学術会議という日本のほとんどの学界を統率している学者の全国組織があるのですが、その会長が「会長談話」を公表しました（6月17日）。そこには、原発推進路線を何とかして維持したいという意向がみえ、とりわけ低線量被曝について、政府の対応を支持する考えが示されていました。

## 2) 大学人の批判的運動

しかし大学人も黙っていたわけではありません。放射線防護の専門家である東大教授は、20ミリもの放射線を子どもに受けさせるわけにはいかないと涙ながらに訴え、内閣参与の職を辞しました。また同じ東大の医学部教授は、国会での参考人発言で、市民の不安に答えようとしない政府の姿勢をきびしく批判しました。また原子力工学などの専門家のなかにも、政府寄りの専門家とは真っ向から異なる意見をインターネットなどで述べ、多くの市民から注目されている人たちがいます。

先に述べた日本学術会議のなかでも、哲学小委員会のようなグループ(会員200人のうちの4人の小さなグループ)が独自にシンポジウムを開催し、会長談話を批判しています。また自らの所属する大学の姿勢を批判している大学人もいます。福島県では、放射線はそれほど心配いらぬというキャンペーンが行政やメディアによって行われ、そのなかで福島大学の学長も、「健康被害が発症するほどの被曝量ではありません」といい、4月からの新学期の開始を宣言したのですが、それに対して、本当にそれでいいのかという声を上げた教員たちがおり、大学側も彼らの声を無視できなくなりました。

また東大はその公式ホームページに、放射能は「人体に影響を与えるレベルでなく、健康になんら問題はない」と書いていたのですが、東大のキャンパスの一つがある郊外の自治体(柏市)が、それを根拠にして住民からの不安に答えぬという事態が起きてしまいました。そこで、大学総長に何人かの教員が質問状を出し、そのようなホームページをより慎重なものに書きかえさせることに

成功しました。最初は4名だったけれども、最終的には70数名の署名が集まったそうです。その70名の内訳は、文系が7割で理系3割でした。工学部と法学部はゼロ、医学部は2名で匿名での参加だったそうです。

このような動きを受けて、私たちアレゼール日本も7月に「沈黙の喪のなかにいる大学人へ、東京と福島からのメッセージ」というシンポジウムを開催しました。そこではおもに人文系の研究者が中心となって、福島大学や東大の教員の声を全国の大学人に伝えようとなりました。

最後に、大学ではありませんが、最近出たばかりの日弁連のアピールを紹介しておきます(日弁連は日本の弁護士が一人残らず加入している弁護士の全国組織です)。そのアピールは、政府が福島などで苦しんでいる被災者のためにすみやかに人道的な援助を始めることを訴えています。「居住地から避難するか、残留するかなどの意志決定にあたっては被害者の自己決定権を尊重し、どのような決定を下した者に対しても、その状況に応じて十分な支援を行うこと」を求め、「一日一人1000円(4人家族なら月額120000円)及び世帯当たり生活雑費3万円の現金支給をおこなうこと」を求めています(2012年2月16日)。じっさいに被災者たちを救うためには、「ベーシック・インカム」にも近いこのような施策がなされるべきであろうと思います。

## 3 フクシマ以後の大学

### 1) 秋入学

大学の学長たちの動きは、政府あるいは文部科学省寄りのものでしかありませんでした。国立大学が法人化され、自治が許されるよう

になったといっても、学長たちに国の政策への批判的・自立的な動きが見られるわけではありません。それどころか、彼らのいまの関心事は「秋入学」なのです。

秋入学というのは、学年の開始時期を4月から10月に変更しようということです。日本の大学を国際的なスタンダードに近づけ、留学などにおいて不利にならないようにしようというわけですが、東大がイニシアティブをとり、それに追随するように有名大学がその検討を始めています。

たしかに、フクシマの事故を契機に、これまで内向きであった日本の大学を世界に向かって開かれたものにしようという意志の表明ではあるのでしょうか。しかしそれは、フクシマの事故がもたらしている市民の苦しみに大学として向き合おうとするものではないし、その苦しみをもたらしている大学の責任を引き受けようとするものでもありません。

いまのところ文部科学省は、この「秋入学」に関してそれぞれの大学の取り組みに任せています。国・公・私立の違いを超えて全国的に調整しながら、そして初等、中等教育との関係にも配慮しながら、国のイニシアティブで秋学期への移行を行うというわけではありません。大学に勝手にやらせようというほとんど責任放棄にもひとしい政策です。

ということは、競争力のある、強い、資金力のある大学にはよいかもしれませんが、それについていけない、弱い、資金力のない大学にとっては、きわめて厳しい変更になるということです。春から秋へと入学時期を変更するときに、4月から9月までの半年のあいだ学生からの納付金が入らない空白が生じます。十分な蓄えのない大学はそのために潰れ

かねません。文科省による調整なしに「秋入学」を推進しようとする人たちは、このさい潰れるべき大学は潰れてしまえというネオリベラルな考えに立っているのです。こうして、一方に、世界に通用するエリートのための大学があり、他方に、大卒の労働者を養成するためのドメスティックな大学があるという、大学の二極化がさらに進行することになるでしょう。

## 2) フクシマ以後へ

ところで、フクシマの事故によってあらわになったのは、この大学の二極化のきわめてネガティブな面ではないでしょうか。原子炉がメルトダウンしていることを知りながら、「ただちに健康への影響はない」といい続けた内閣官房長官、文部科学大臣、地方自治体の長、東電や保安院の面々、それを伝えただけの新聞やテレビの記者や解説者、彼らに請われてメディアで発言した学者や専門家、彼らはみんな、エリート大学の出身者たちです。

彼らは、非常事態だからといって放射線被曝の年間許容量を1ミリから20ミリシーベルトへと引き上げ、「避難区域」の住民をむりやりに避難させ、その区域の外に暮らす人々から避難の機会を奪いました。また彼らは、食物に高めの「暫定基準値」を設定し、それ以下なら安全だといって学校を再開させ、食物を流通させました。市民が放射能を恐れて逃げ惑っていたまさにそのときに、住民がパニックに陥り、東日本に食べるものがなくなり、東京も含めた3000万人が移動しないといけなくなり、日本という国家が立ち行かなくなることをひたすら恐れていたのです。

カリフォルニア大学のクリストファー・ニ

ューフィールドが言っていることですが、1980年代以降のアメリカにおいては、保守主義者たちによる公立大学への反撃が始まりました。アメリカの公立大学は、それまでの民主化によって人口の幅広い層へと開放され、その結果として多くの大卒の若者が企業などで働くようになったわけですが、しかし、彼らへの高い給与が経営の足かせとなると、アメリカの旧来の保守エリート層は自らの特権が脅かされていると感じ、台頭してきたあらたな中流階級層をかつてのプロレタリアートの場へとおし戻そうとしました。そして、会計の論理を大学経営に反映させるネオリベラル大学改革によって、そのことに成功したのだとニューフィールドは述べています。じっさいアメリカの大学はそれ以後、リベラルアーツ・カレッジやハーヴァード大学のような私立の名門がエリートを育てる一方で、8割

の学生を受け入れる公立大学が「コニタリアート」(知的労働者階層)の養成をするという、二極化した構造をもつようになりました。

フランスの人文系の研究者イヴ・シトンによれば、サルコジ政権のもとで行われている大学改革も、このアメリカの80年代の大学改革をモデルにしています。もちろん、日本における90年代以降の大学改革もそうなのです。ネオリベリズムが行き詰まり、世界におけるアメリカのヘゲモニーが危ういものとなっているいま、私たちは大学へのあらたな展望を拓かねばなりません。フクシマ以後の大学を構想するにしても、それぞれのナショナルな文脈を踏まえつつ、中世以来の大学への視点と、20世紀後半以降の国際的なその歴史を共有すべきであろうと思います。

## フランスの原子力に関する考察のためのいくつかの要点

シャルル・スーリエ(白鳥義彦訳)

フランスにおける原子力についての簡潔な歴史

ド・ゴール将軍が原子力エネルギー庁(Commissariat à l'énergie atomique, CEA)の創設を決意したのは、1945年10月、すなわちヒロシマ(1945年8月6日、10万人以上の死者……)から3ヵ月後のことでした。この時ド・ゴールはこの組織に対して、フランスを「列強」、すなわち合衆国、ソ連、英国と同じ地位に位置づけることとなる、かの核「攻撃力」を製造するという目的を定めたのでした。フランス共産党の党员であったフレデリック・ジョリオ＝キュリーが、最初の長官となります。彼はド・ゴールに対して、「わが

将軍、私はあなたのために、あなたの爆弾を製造します！」と述べたとも伝えられています。

当初から、原子力エネルギー庁は、大統領に対してしか報告を行わない、まさに国家内の国家でした。このことが以後、民事の原子力の開発に大きな影響を及ぼし、そして、原子力の開発のために必要な資金投資額の莫大さとも結びつきながら、この組織の機能の仕方の不透明さや、テクノクラシーの影響力や、秘密主義の文化、等々を説明づけます。

フランスでは、原子力はまず国家の独立に関わる事柄であり、したがって威厳に関わる

事柄でした。原子力は、エネルギーである以前に、兵器なのです。そして実際、原子爆弾を保有することは、国家としての誇りの動機となるでしょう。フランス最初の原子爆弾は大気圏で1960年2月13日にサハラ砂漠で、そして最初の水素爆弾は1968年8月24日にフランス領ポリネシアのファンガトーファで爆発しています。

今日、フランスの核軍事力は新世代のミサイル搭載原子力潜水艦4隻から成り、うち1隻は常に海でパトロールをしています。ところでこれら潜水艦のわずか1隻でヒロシマの1000倍の威力に相当するということは知っておかなければなりません……。フランスはまた、2つの爆撃機中隊に計40機の爆撃機を有していて、これらにもまた核兵器が配備されています。

民事用の原子力の開発は、軍事用の原子力の開発と緊密に結びついています。フランスは最初の原子炉（Zoé）を1948年に製造し、そして最初の原子力発電所（シノン）は1963年に送電網に接続されました。

しかし、エネルギーに関してフランスが全面的に原子力を選択したのは、1970年代初頭、とりわけ、1973年10月から1974年1月の間に原油価格が4倍となった第一次石油ショックの影響下においてでした。これはラディカルな選択で、世界の中でも類を見ないものでした。今日の中国の選択と結びつけることを除けば……。

フランスの目標はしたがって、電力の大部分を原子力によって生産し、それによってエネルギー面での従属を減少させることでした。そして実際、1970年代初頭には、フランスで生産される電力の68%が、火力発電所からの

ものだったのです。こうして1974年に政府は、1000メガワット級の13の原子力発電所の建設に乗り出したのです。

この国家管理主義的で生産本位主義の政策の帰結は、今日フランスは世界で最も原子力化が進んだ国だということです。実際、百万人の人口当たり一つの原子炉があります……。同様に、電力生産の74%が原子力に由来しています。この面において、フランスは世界で第一位のランクにあり、日本はフクシマ以前で29.2%、ドイツは20%、合衆国は19.6%であって、そして合衆国では1979年のスリーマイル島事故のために原子力開発に著しくブレーキがかけられたのでした。フランスでは、原子力はエネルギー面でのフランスの独立性を保証する、ということがしばしば繰り返すべられます。しかし、現在フランスで使用されているウランの100%が外国（ニジェール、カザフスタン……）から来ているということは知っておかなければなりません。

とはいえ、原子力に対する反対は、フランスで非常に早くから現われました。それは原爆の拒絶を通してすでに現われています。こうして、原子力兵器の完全禁止を訴えたストックホルム・アピール（1950年3月19日）は、フランスで数百万人の署名を集め、その中にはピカソ、ジョリオ=キュリー、ヴェルコール、さらには一層思いがけないことがジャック・シラクさえもがいます。もっともシラクは、後に大統領となった時には、このことをほとんど思い出しはしなかったでしょうが。同様に1954年において、原子力エネルギー庁の科学者の1/3が、原爆製造に反対する請願に署名しています。

民事用の原子力については、最初の反原子



力のデモが、1971年にフェッセンハイムとビュジェで起こっています。そしてフランスにおける原子力エネルギーの開発に関するメスメル〔訳注：フランスの政治家。1972年7月5日から1974年5月27日まで首相をつとめる〕計画の発表の1年後、1975年2月11日に、日刊紙リベラシオンは第一面に、400人の科学者によって署名された文書を掲載し、人々に対して原子力発電所の設立に反対するよう訴えました。署名者の大部分は、国立科学研究センター（CNRS）や原子力エネルギー庁で働く物理学者、技師、技術者でした。しかしこれは効果のないままにとどまっており、共産党も労働総同盟（CGT）も、民事用の原子力の有力な支持者だったのです。

さて、全面的な原子力政策の主要な中心人物の一人は、1974年から1981年までフランス共和国大統領となるヴァレリー・ジスカール・デスタンです。2011年3月25日、すなわちフクシマの惨禍の始まりの直後の、ル・モンド紙におけるインタビューで、彼は自らの政策を擁護しています。記事のタイトルは明白で、「フランスにおいて原子力の選択以外の選択肢は存在しない」というものです。

最初に元大統領はフクシマについて語っています。「日本で起こったことは、チェルノブイリのような、原子力産業に関わる事故ではない。2万人以上の犠牲者を出し、原発の保護システムを破壊したのは、地震とそれに続く津波だったのである。事故の原因が原発の運転サイクルにあったと、世論に思わせてはならない。ところで、可能な限り過去をさかのぼって探しても、ヨーロッパでは、これほどの規模の地震は見出されない。（……）」

次いで彼は、フランスの状況について述べ

ます。

「わが国の原子力発電の費用は、代替発電にかかるであろう費用のおよそ半額である。（……）フランスは、ヨーロッパで最も安い電力を約束する国産エネルギー源なしですませることができるであろうか？ 私の答えは否だ。

（……）風力発電は原子力よりも2倍から3倍の費用がかかり、そして風力発電機は電力を連続してまた安定的には産出しない。」最後に彼は、太陽光発電は電力の貯蔵の問題に直面するとつけ加えています。

この全面的な原子力支持の政策は、再生可能エネルギーに関する研究を犠牲にしてなされ、そしてまたフランスにおける原子力産業の発展を後押ししてしまいます。こうして今日、フラマトムとコジェマと原子力エネルギー庁が2001年に合併して生まれたアレバ社は、原子力部門の世界第一位の企業となっています。アレバは世界市場の25%を握り、85%の持ち分を有するフランス国家はその主要な株主です。

より正確には、2010年に、アレバは90億ユーロ〔訳注：2010年末のレートは、1ユーロ約110円〕の売上高で、4万8000人を雇用しています。この企業は40年前から日本で営業し、その上、日本はアレバにとって世界で4番目に重要な顧客国です（フクシマの惨禍の日に、アレバの技術者18人が4号炉で働いていて、地震が起こるとすぐに避難しました）。アレバはまた使用済核燃料の再処理に関しても非常に活動的であるということを確認しておきましょう。

同様に、別のフランス企業であるアルストムが、すでに世界の原発の1/4にタービンを納入したということが知られています。した

がって、経済的賭け金は莫大で、とりわけフランスのように非常に急速に脱工業化した国にとってはそうなのです。

この全面的な原子力支持の政策は、社会党および共産党によって左翼が政権に就いた1981年に問い直されることはありませんでした。こうしてフランソワ・ミッテラン大統領は、原子力の問題について国民投票によってフランス人に意見を求めると約束していたにも関わらず、これを行うことはありませんでした。実際今日まで、原子力は広範な政治的合意の対象となり、代々の与党はこのエネルギーについての社会全体に開かれた議論を開始することを拒否してきたのです。例えば、2007年に、フランスにおける環境についての重要な論争の場（「環境に関するグルネル会議」）となるべき時に、現職の大統領、この場合N・サルコジですが、彼は環境に関する議論から原子力を除外し、そしてこれはエネルギー面での独立を理由にしたことでした。地球温暖化が次第に認識されるようになってきたこともまた、「クリーン・エネルギー」として提示され得る原子力エネルギーにとって望外の僥倖であったということも確認しておきましょう。

現在のフランス共和国大統領〔訳注：シンポジウムが行われた時点での大統領、N・サルコジを指す〕に立ち戻れば、フクシマの後においてさえ彼は原子力産業部門を決然と擁護し続けているということを指摘しておきましょう。例えば、次のように明言しているのです。

「原発を停止することを望む人々は、その場合には、個人向けの電気料金が4倍となるであろうということをフランス人に対して述べ

る勇氣は持ち合わせていない。」

あるいはまた、

「私は原発を擁護するために全力を傾けよう。なぜならば、現在の状況においては、フランス人に対して今やろうそくで暖をとる明かりをとすのだと言うのでない限り、代替エネルギーは存在しないからである。」（2011年4月5日）

しかし、フランスは大統領選挙の時期に入っています。そして共和国大統領への社会党の候補者、この場合フランソワ・オランドですが、彼はもし自らが2012年5月に当選したならば実行するという綱領を最近公表しました。目下の世論調査からすると、彼が当選するという可能性は相当高いと考えられます

〔訳注：実際に5月の選挙でオランド候補が現職のサルコジ候補を破って当選した〕。以下は、彼の第41番目の提案です。

「私は、わが国のエネルギー源を多様化しつつ、フランスのエネルギー面での独立性を保持したい。施設の最大限の安全を保証しつつ、またわが国の原子力産業の現代化を追い求めつつ、2025年には電力生産における原子力の比率を75%から50%へと引き下げることが公約したい。私は、当該部門における関連諸産業の創設と発展を支援しながら、再生可能エネルギーの拡大を奨励したい。フランスは、温室効果ガス排出の削減のための国際的な公約を尊重するであろう。こうした背景のもとで、私はフェッセンハイムの原発を閉鎖し、またフランヴィルの建設現場（EPR、European Pressurized Reactor、ヨーロッパ加圧水型原子炉）の完成を目指したい。」

民事用の原子力についての社会党の立場は、ごく最近になってやっと変化してきたのであ

り、それはまさにフクシマの事故によってなのです。こうして、2011年11月半ばのエコロジー党との社会党の議論は、そもそもスキャンダルを引き起こしました。実は、アレバ社が、MOX燃料に関する段落をすっぽりと消し去ることによって、また「民事用原子力におけるフランスのリーダーシップの消失をも導き得る、経済的、社会的、工業的、環境的に非常に重大な結果」について公言することによって、これら二つの政党の共通綱領の起案に直接的に介入したのです。

実のところ、社会党の立場は非常に曖昧です。そして、方針が多少とも変化し始め、フランスが原子力に対する長い眠りから脱け出し始めるためには、フクシマの惨禍が起こるのを待たなければなりません。この惨禍はしかも、フランスで非常に激しい情動を引き起こしました。

#### フランスから見たフクシマ

まず最初に、日本のような国がこのような惨禍に対して明らかに無防備であるということを目の当たりにするのは、われわれをとて驚かせたということを経験しなければなりません。そして実際に、例えばチェルノブイリの惨禍(1986年)について語られた時には、数多くの解説者が、その重大さを、ソビエトの官僚制の先見の明のなさ、専門意識の欠如等々によって説明しようとする傾向があったのです。要するに、このような事故は、「自由世界」とかつて呼ばれていたところでは、そして日本ほど技術的に進んだ国においては考えられないと思われていたのです。

したがって、この惨禍に対して日本の消防士がホースや、あるいはまたプールの上に水

を放出するヘリコプターで闘っているのを目の当たりにするという事実には呆然としたのは一人や二人ではありませんでした。そして、すでにヒロシマとナガサキを経験した国においてこの惨禍が発生したということは、集団的に共有された不安を増すばかりでした。

私もその一人であるフランス人はしたがって、この惨禍をめぐる動向を日々追いました。そしてフランス人たちを最も驚かせたこと、それは日本人が示した平静さと自制心です。

「日本人の精神」についての数多くの言説を引き起こした、自己ならびに自らの感情の統制、さらには「諦観」といったものは、この人々に固有のものでありましょう。しかしこれはおそらく他の事柄にも増して表面的なことであり、私はこのことについて皆さんが私たちに多くのことを教えてくださいと思います……。

フランス人を驚かせたもう一つの点は、東京電力ならびに日本政府の行動です。実際、彼らの能力についても、また誠実さについても、疑念が非常に早くから現れました。こうして、東京電力と日本政府のテクノクラシー、とりわけ経済産業省との間の癒着ということが、フランスのジャーナリズムで大いに強調されました。そしてまた、東京電力が日本の主要な政党に献金しているという事実も指摘されました。同様に、日本の原子力安全・保安院の、経済産業省に対する独立性の欠如も強調されました。要するに、フランスのジャーナリズム — これは事の成り行き上、私の主たる情報源なのですが — において支配的であったのは、これら異なるアクター間の一般化された癒着という感情だったのです。

したがってここには、これら異なる権力間

の、分離というよりも融合さらには癒合がより一層見出されるのです。このことは、政治界や経済界に対する大学界、より一般的には学問界の自律性の問題へと導かれます。そして実際、こうした諸問題をめぐる独立した科学的な評価は、すべての人にとって死活に関わる問題なのです。しかも単にある一国のレベルにとどまる問題ではありません。

例えば、原子力に関わる健康の問題について、世界保健機関が1959年以降、IAEAすなわち国際原子力機関に従属しているという事実が想起できます。そしてこれは機密保持の理由によってなのです……。またこのことはおそらく、例えば2005年に、チェルノブイリの惨禍は50人の犠牲者しか出していないと世界保健機関が確言したことを説明づけるものなのです。その一方で、他の諸調査では数十万人の犠牲者が出たと述べられているのです。この点に関して、私は、かつて世界保健機関で働いていたバーゼル大学医学部教授ミッシェル・フェルネックス氏によって導かれているグループが、この無分別を告発するために、ジュネーブにある世界保健機関本部の前で毎就業日に抗議行動を行っているということもまた指摘しておきます\*。

独立した評価の可能性についての社会的、政治的、経済的条件というこの問題は、真に重大なものであると私には思われます。そしてフランスにおいては、またこれはとりわけかつての環境大臣(ドミニク・ヴォワネ)によって発揮されたエネルギーのおかげですが、フランス原子力保安院(Autorité de sûreté nucléaire française, ASN)が、原子力のロビーに対するいくらかの独立性を獲得したよう

に思われます(原子力の透明性および安全性に関する2006年6月14日法を参照)。

こうした問題に関する独立した評価の存在はしたがって、きわめて重要な問題であり、また、例えばCriirad(Commission de recherche et d'information indépendantes sur la radioactivité、放射能に関する独立した調査および情報のための委員会)のような非政府組織(NGO)がフランスにおいて果たす役割の重要性を強調しなければなりません。このCriiradはとりわけ物理学者を集め、そしてフランスにおける放射線量を監視することを可能とする測定システムをまるまる備えています\*\*。

この枠組みにおいて、研究界と同様に大学は、政治および経済の界から独立した評価を産み出すに際しての中心的な役割を果たさなければならないと私には思われます。そしてとりわけそれこそが、学術的ならびに科学的な自律性を保持し発展させることを目指すアレゼール(ARESER、Association de réflexion sur les enseignements supérieurs et la recherche、高等教育と研究の現在を考える会)の政策の主要な軸の一つなのです。そしてそれはとりわけ、われわれの日本人の友人たちが「御用学者」と呼ぶ人々による支配を避けるべくなされるのです。「御用学者」とはすなわち、真理よりも栄誉や権力やお金に腐心している研究者です。

最後に、そして結論として私は、原子力の問題はフランスの事例において、またおそらく日本の事例においても同様に、これら二つの社会についてのある種の分析器のようなものであると付け加えたいと思います。すなわ

\* <http://independentwho.org/fr/>

\*\* <http://www.criirad.org/>

ち、この問題とそこから生じる課題とをそれぞれの社会が扱う方法を通じて、それぞれの社会の全般的な社会政治的な作動の仕方や、それぞれの社会が自らを知覚する仕方等々についての、いくつかの特徴を明らかにすることが可能となるのです。そういうわけでフランスについて私は、原子力の軍事的な起源、その強権的政策等々について述べてきました。しかし、その工業的な重商主義<sup>コルベールティスム</sup> [訳注: 17世紀フランスの重商主義経済政策。なによりもJ・コルベールがフランス重商主義の実践者であった。その骨子は、外国製品の輸入制限と自国製品の輸出促進を信条とし、各種の独占商社をつくり、保護関税を設定して貿易を振興するとともに、その基礎となるべき国内産業の育成を目的とした。他方、農業はこの体系においては副次的な重要性しか付与されず、ここにフランス重商主義が工業的重商主義と称される側面をもっている。【ブリタニカ国際大百科事典、「コルベールティスム」の項目より】] や、民主主義的な論争を些細な事柄に還元してしまう、原子力の問題についてのグラント・ゼコールの卒業生による支配等々についても、また語る事が可能でありましょう。

要するに、この問題は鏡としてわれわれに差し出されているのです。われわれがわれわれ自身をより良く知り、われわれを改革することを学ぶために、この問題を考究すべきなのはまさにわれわれなのです。

資料:

*Le Monde*, hors série, décembre 2011/janvier 2012 « Nucléaire : la situation après Fukushima : débat sur l'exception française : la transition énergétique ».

*Le Canard enchaîné*, Les dossiers du Canard enchaîné, « Nucléaire, c'est par où la sortie ? Le grand débat après Fukushima », n°121, octobre 2011.

Académie des sciences (Institut de France), « Avis de l'Académie des sciences sur la filière nucléaire française », 10 janvier 2012.

Piro Patrick, *Le Nucléaire, une névrose française*, Les petits matins, 2012.

Paul Jobin, « Fukushima ou la radioprotection, retour sur un terrain interrompu », *Santé au travail*

## フランスにおける原子力の経済的賭け金

フレデリック・ネイラ (岡山 茂訳)

1970年代に私が高校生であった頃、経済の教師が、「原子力を拒むことはできない。風力発電は風車の時代への逆戻りだ」と言っていたことを私は思い出します。たしかにその頃、原子力は選択の問題ではありませんでした。フランスには石油はないが知識はある(ある

政府機関のスローガン…)、だから原子力だ、というわけなのです。

1

他の先進国と異なり、フランスでは、フクシマの事故によっても原子力への信頼は揺らぎませんでした。それどころか、原子力は温

室効果ガスを排出しない、地球にやさしい唯一のエネルギーだと今でもみなされています。フランスにおけるこの原子力への盲目的なコンセンサスは、いったいどこから来るのでしょうか。

まず原子力は、右ばかりでなく左の政治家にとっても、フランスの「偉大さ」の象徴です。フランスの科学の栄光といえば、今でもピエールとマリー・キュリー、イレーヌとフレデリック・ジョリオ＝キュリーですが、彼らはいずれも放射線研究でのノーベル賞受賞者です。そして彼らは、その輝かしい科学的業績によってばかりでなく、社会参加の知識人としても尊敬されているのです。マリー・キュリーはフェミニズムの立役者、その娘のイレーヌは人民戦線政府の大臣、イレーヌの夫のフレデリック・ジョリオ＝キュリーは、レジスタンスの偉大な闘士にして共産党員でした。原子力の民間利用も、彼らによって軍事目的から区別されるようになったといえます。フレデリック・ジョリオ＝キュリーは原子力エネルギー庁（CEA: Commissariat à l'énergie atomique）の創設者の一人ですが、1948年にはフランス初の原発建設に関わり、1950年には原子爆弾を禁止するストックホルム声明に署名しています。原爆に反対するとともに、原発の推進者でもありえるというスタンスは、とりわけ左翼において踏襲されています。もとよりフランスが核大国であることが左翼によって批判されることはありませんでした。フランスのような小国が「大国」として振る舞い、他国との交渉において軽んじられないためには、「ボンブ」（爆弾＝原爆）が必要なのです。それは平和のための条件、新興国の野心を「力づく」で抑えるための切り札、

米ソという超大国に抗して国連で「堂々と語る」ための支えとして承認されました。要するにそれは、フランス外交の条件なのです。

つぎに、原子力はフランスの経済的独立を保証するものでもあります。原子力産業は経済成長をもたらし、多くの人がすでに語っているように、エネルギーの自給度において他国をしのぐパフォーマンスをフランスに許しています。より散文的に言えば、原子力事業は EDF（フランス電力公社: Electricité de France）を（そのサイトにもあるように）「世界の原子力企業」とし、いまや電力会社として世界一となりうるほどに成長させたのです。

原発の建設にともない、より多くの電気を使うことが家庭にも勧められましたが、それはこの公営企業ばかりでなく、その主要組合である CGT（労働総同盟）にとっても喜ばしいことでした。じっさい CGT の利害は EDF の幹部たちのそれと結びついています。EDF には、その社員の福利厚生のための「社会活動中央基金」（CCAS - La Caisse centrale d'activités sociales）というものがありますが、それは（他の企業のように）社員の給与ではなく、この企業の収益の 1 パーセントの天引きによって運営されています。ですからこの「基金」は膨大なのです。それは EDF の「企業委員会」[訳注：フランスでは労働者の企業経営への参加とその権利の保護のために、従業員 50 人以上の企業すべてに「企業委員会」の設置が義務づけられている]によって管理・運営されています。それはフランスの企業委員会のなかでもっとも大きなものであり、それだけで 4000 人以上の従業員（そのうち 2000 人は正社員）を抱える巨大企業のなかの

大企業なのです。その委員会に EDF の最大組合である CGT が深く関わっていることはいうまでもありません(「基金」は CGT の同意のもと原発への間接的な財政支援にも使われています)。そしてこの「基金」は EDF の社員の余暇や文化活動を支えているのです。CGT としても原子力に批判的な態度はとりえないのです。

## 2

以上のようなコンセンサスのゆえに、フランスの特異性 — 世界でもっとも原発への依存度の高い先進国 — は存続しているのです。それはフクシマ以後においても肯定されています。フランスはかつて日本の原子力技術を高く評価していましたが、カタストロフの後では少しトーンが変わりました。つまり日本は地震国であるばかりでなく(フランスにも原発が活断層の近くにあるケースはあります)、東京電力は民間企業であるというのです。フランスの原子力はつねに EDF という「公営」の企業によって担われてきました。だから心配ないというのです。今回の大統領選での議論も隣国を驚かさずにはいません。緑の党と社会党の選挙協力はアレバ社の合意のもとでなされています。つまり両党の公約のなかには MOX 燃料に関してアレバ社の意に添わないところがあったのですが、この会社はそのパラグラフを公約から削除することを要求し、両党はそれを受け入れたのです。ニコラ・サルコジは雇用確保を最優先している姿勢を示すために、すべての原発を維持すると発言しました。フランソワ・オランドも、ただちに全面的に原子力から撤退することはないといい、原子力関連企業やその労働者を安心させています。原子力の危険性や原

発維持のためのコストについて、サルコジとオランドは決して触れようとしません。

このようなフランスの特殊性は、フランスが外国の「モデル」をつねに参照してきただけに驚くべきものです。とりわけ「ドイツの経済モデル」は、ニコラ・サルコジにとって重要なものでした。そのドイツが原子力から離れることを最終的に決断したこと、またその経済発展が再生可能エネルギーのための雇用の創出で支えられていることに、サルコジはやはり触れようとしません。フランスの特殊性は盲目性でもあるかのようです。もとより原子力に全面的に依存してきたフランスのエネルギー政策は、その農業政策と平行でした。フランスの農業も、その生産至上主義のせいでオルタナティブ(たとえばオーガニックあるいは自然農業)の開発において遅れを取っています。原子力と農業という二つの分野において、フランスでは「特殊」な選択がなされ、チェルノブイリやフクシマのあとでも維持されているのです。その背景には、政治的な利害の特殊なネットワークがあるのです。

## 3

フクシマのカタストロフは、研究者である我々にも研究の自律の条件について問わずにはいません。研究の在り方が変化しつつあるのを我々は知っていますが、そこにおいてはますます、「プロジェクト」や「競争入札」が重視されるようになっていきます。研究における企業の役割も大きくなっています。それは工学系においてより顕著ですが、社会科学にとっても事情は同じです。数学と経済学の専門家マルセル・ボワトゥーは、(原子力開発の推進者であるゆえに) EDF の社長となった有名

な人物ですが、彼がエレーヌ＝イヴォンヌ・メイノーが編集した『社会科学と企業、EDFにおける研究の50年』（ラ・デクヴェールト、1996）に序文を寄せています。そのなかでボワトゥーは、EDFは「エンジニアが中心の会社」だけれども、「工学や自然科学ばかりでなく、人文・社会科学の分野においても研究に協力してきた」と書いています。人文・社会科学とはいっても、EDFは当初はその利益に関わるような研究、たとえば社会心理学などにしか助成しませんでした。しかしいまではそうではない研究（たとえばジャン＝ピエール・ル・ゴフのそれ）も支援しているということです。しかしスポンサーへの独立性は相対的なものでしかないでしょう。たとえば、社会心理学者ジャン＝ピエール・パジェスは「アゴラメトリー」という住民意識調査の新たな

方法を確立しました。「アゴラ（市民広場）」という言葉からも判るように、それは「市民のオピニオンの空模様」を、気象を予測するかのように因子分析の手法を用いて計測するものです。そのための「観測所」がいくつかの都市に創られました。しかしそれが原子力への市民の受容度・拒否度を測るときに、スポンサーである EDF への配慮なしに行われうとは思えません。私が勤めているリモージュ大学は小さな大学ですが、この15年のあいだに企業からの支援をえて、電磁波の研究で注目されるようになりました。しかしその研究は、電子レンジやケイタイの電磁波の危険性について語ることはありません…。もちろん、研究支援がいつ打ち切られるのかもわかりません。

## フランスにおける原子力

### エリートに関する歴史学者によるいくつかの考察

クリストフ・シャルル（白鳥義彦訳）

シャルル・スーリエ氏の報告は、フランスにおける原子力の歴史が、非常に限定的なエリート集団によってその全体がなされた政治的ならびに戦略的な決定にどれほど結びついているかということをも明らかにしました。フランスは議会制民主主義であるとされているにもかかわらず、彼らエリートたちは概して、当該の人々から距離をとってきたのです。

このことは、19世紀初頭以降のフランスにおける国家の歴史を知るならば、それほど驚くことではありません。フランスは、一定の間隔をおいた非常に激しい政治的混乱によっ

て特徴づけられる逆説的な国なのです。1789年〔訳注：フランス革命の勃発〕、1792年〔訳注：第一共和政成立〕、1794年〔訳注：テルミドール9日のクーデターとそれによるロベスピエールの失脚〕、1799年〔訳注：ブリュメール18日のクーデターによってナポレオンが執政政府を樹立〕、1815年〔訳注：ナポレオンの百日天下、ルイ18世による第二次王政復古〕、1830年〔訳注：七月革命、ルイ＝フィリップによる七月王政成立〕、1848年〔訳注：二月革命、第二共和政成立、ルイ＝ナポレオン大統領に就任〕、1851年〔訳注：ル



イ=ナポレオンのクーデター、翌年に第二帝政成立]、1870年-71年[訳注:普仏戦争の敗北、第三共和政成立、パリ・コミューン]、1899年[訳注:ドレフュス事件]、1936年[訳注:人民戦線内閣成立]、1940年[訳注:パリ陥落、ヴィシー政権成立]、1944年[訳注:対独戦勝利]、1958年[訳注:第五共和政成立とド=ゴールの復帰]、1968年[訳注:五月革命]、そこでは、エリート内部での、あるいはしかるべき地位にあるエリートとその他の人々(少なくとも最も政治化され、最も動員された部分)との間での諸矛盾が、革命的危機、あるいはほとんど革命も同然の危機、もしくは根本からの政治的変化にまで行き着き、それは、しかるべき地位にあるエリートが主要な問題を解決するすべを知らなかったり、あるいはまた経済的危機、財政的危機、軍事的敗北、社会的対立等々へと導く破局的な決定を行ったからなのです。こうした主題について慣例としてなされることは、ネガティブにフランスのエリートをイギリスのエリートと比較することであり、後者は同じ時期の相当似通った困難にもかかわらず、国家の継続性においてこうした断絶を避けることに結局成功しているのです。

同時に、もう一つのフランスの特殊性は、こうした繰り返される衝撃にもかかわらず、継起するエリートたちは、エリート採用の原理の重大な変化、粛清、方向性の変化の後においても、あるいはまた経済的、政治的、軍事的、財政的、文化的、領土的権力の異なる領域の間での権力の異なる配分の後においても、全体として同じ仕方で機能し続けていることです。それでも定期的に起こる危機の再来は、上部の権力と下部の反権力との間の欠

陥のある関係の基底には何ら変化がないことを示しているように思われ、ある人々はこのことから、これは先祖伝来で治癒不可能なある種の「フランス病」なのであると結論づけており、これは、経済的な側面における、新興国に対するばかりでなく、比較の対象となり得るとりわけヨーロッパの近隣諸国、特にドイツに対するフランスの地位の客観的な衰退を眼前にして、ここ数年来大いに繰り返されてきた主題なのです。社会学者たちによって提唱された第二の説明は、フランスのエリートの特殊性は、歴史によってばかりでなくエリート内部の力動によっても生み出され、そして表面上の断絶にもかかわらず変化のないフランス社会の特性によって強化されてきた、というものです。これはピエール・ブルデューが「国家貴族」と呼んだものであり、他の人々がフランスにおける権力の極度の中央集権化と呼ぶものです。1793年になされたフランスにおける大学の廃止と、国家の専門化された学校と早期の選抜試験とに基づいた教育システムによるその代置とによって、高級官僚におけるばかりでなく指導層の政治家においても、国家の最上位の地位にある重要な部分が、非常に独特な学校的、文化的、社会的な基準によって過度に選抜された個人に帰属するようになったのです。そしてこの非常に独特な学校的、文化的、社会的な基準は、彼らに固有の価値についての非常に尊大な考えを与えており、それは、社会における他のあらゆる種類のポストよりも選抜がずっと厳しく、そしてこの選抜は非常に若い段階で行われ、彼らのうちのある人々に対して非常に早くから権力のある地位に就くことを保証しているからなのです。このことは彼らに対し

て、一方では、戦略的な領域に対する持続的な介入の権限を与え、他方では、行政界、政治界、経済界等々に属する同類の人々との関係のネットワークを作る権能を与えます。この比類なき社会資本は、公的生活の通常の審級に収まらない行為手段なのであり、なぜならばそれは、これがしばしば私的な資質（ずっと以前から、お互いを高く評価し合い、お互いをよく知っている、といったこと）ならば、他の界あるいは他の選抜プロセスに由来する他の人々には知られることのない交渉の状況に適合したコードを所有することを可能にする社会化にかかわるものだからなのです。

この現象は他の国々にも存在しますが、しかしフランスでは戦略的なすべてのエリートのパリへの、さらには、デファンスのビジネス地区ならびに近接する高級住宅街である郊外へと延長される西部地区という、首都パリのまさに非常に限定された部分への集中化によって強化されています。これはまた、左翼が権力を得たことの逆説的な遺産によっても増強されます。その遺産とは、当初は資本主義に対する闘いの手段として構想された非常に大きな公企業の創設ということであり、こうして人民戦線内閣期の鉄道会社あるいは防衛産業の国有化、あるいは 1945 年の大きな諸預金銀行の国有化、唯一の電力会社（EDF [フランス電力公社]、原子力の中心的アクター）およびガスについての大企業（GDF [フランスガス公社]）、航空輸送についての大企業（エールフランス）の設立等々がなされたのです。これらの大企業、そのうちのいくつかは部分的にあるいは完全に民営化されていますが、これらは非常に早くから、指導的管

理職層を、私が先にお話した理工科学校、国立行政学院、鉱山学校あるいは土木学校で育成された国家貴族の中から採用するという慣習としました。

原子力に関連する部門の全体が、国家エリートの中央集権的なこの文化の影響を強く受けており、また EDF [フランス電力公社] であれ、アレバ社であれ、原子力発電所を建設しあるいは修理する土木・建設事業のいくつかの大企業であれ、こうしたエリートの中の最上の部分の特権的な雇用先となっています。決定を行う政治家についても同様です。二名の共和国大統領（G・ポンピドゥー、V・ジスカール・デスタン）は、逆ピラミッド型で支配的であるという中央集権的なこの国家像が浸透している、グランド・ゼコール（高等師範学校、理工科学校）あるいは高級官吏職団（国务院（G・ポンピドゥー）、産業大臣 A・ジローにおける鉱山高級官吏職団、V・ジスカール・デスタンにおける財務監察団）に属していました。同様の原理に基づく原子力のようなエネルギーは、フランスの近代化の立役者としての国家、またその新しい諸部門（自動車産業、電機産業、化学産業）が彼らの影響下を離れてしまったりあるいは国家のおかげで近代化が可能になったというわけではない企業に対する権力を取り戻す国家、という彼らの理想に完璧に合致していました。こうした指導的な政治家の背後には、私企業の通常の規範から相対的に独立している原子力というこの新しい世界、また認められている戦略的な優先性ということからして国家からの永続的な支援を受けているこの新しい世界において、現成員によって新たな加入が少しずつ認められてきたある種の国家技師団のメン

パー全体がいます。このことは、常により多くへと前進するこのレースを説明づけるのであり、というのも指導的管理職層は、関連産業部門（研究、開発、生産、流通、リサイクル、輸出）が増えるのに応じて彼らの影響力が増大することをこうして見出すからであり、また彼らは支持者層 — 立地を受け入れる地方自治体や、解雇や失業を免れていて、非常に寛大な EDF [フランス電力公社] の福利厚生を保証している産業部門の利得を享受している賃金労働者 — をつなぎ留めるための増大する資源を有しているからです（F・ネイラ氏の分析を参照）。この産業部門とフランスの植民地政策との間の関係さえも存在します。というのもウラン鉱石の一部は、ニジェールのようにフランスに非常に依存しているアフリカ諸国に見出されるからです。フランスにおけるようにすっかり完成の域に達して、国家の頂点ならびに賃金労働者のある種の集団あるいはある種の地域に存するこうした社会的諸力によって支持されている、原子力のようなエネルギーのシステムは、持続し、代替物を妨げる、比類のない権能を有していることが理解されます。フランスにおける化石エネルギーは常につつましやかなものであり、フランスの石炭は国内の需要を満たすに十分であったことは決してなく、輸入が常に必要でした。石油は代替的な役割を果たし得たかもしれませんが、しかし採掘資源は常に乏しく、またアルジェリア戦争によってフランスは、サハラにおける石油の発見の時期においてフランスが有しえた切り札を保持し続けることを妨げられました。トタル社 [訳注：フランスの総合石油会社。国際石油資本であり、スーパーメジャーと呼ばれる6社の内の1社]

グループは今や大いに国際的となっており、精製と販売の国内活動は赤字であることから、収益の主要な部分は国外からであると申告しています。フランスにおける新エネルギーは EDF [フランス電力公社] の独占ならびに国家の矛盾する政策によってブロックされており、国家は、これまでのところコストが高くて、また原子力が有する供給の継続性が保証されないエネルギーに対する原子力の収益性を理由にして、新エネルギーを真に促進することは決してありませんでした。

フランスはしたがって、重大な危機に直面しています。フランスは、いずれにせよ電力以外のエネルギー需要のわずかな部分しか確保しない原子力の危険と袋小路とを認識しています。電力は、ある種の産業や（しかしフランスにおける産業は次第に少なくなっています）、家庭での使用（照明および暖房）や、鉄道輸送に供給されます。しかし輸送の大きな部分（自動車）は、電気という代替エネルギーが真に重要なものとなることがいまだないまま、石油に依存し続けています。これは、工場配置の分散とストックを避けるためのジャストインタイム方式の実行ということからして、ますますコストのかかるものになっています。そしてこのことは、エネルギー一面ならびに環境汚染の面でコストが高いつき、鉄道によってはほとんど代替できない、トラックの運行頻度を増大させます。都市の拡大が個人の自動車の運転を増加させて、このことが平均的な家計に重くのしかかり、住宅危機がとりわけ大都会において住宅と職場の距離をますます遠くさせています。

フランスはしたがって、請求書への支払いを二回行うことになるでしょう。非常に古い

原子力発電所の廃炉の管理を行うと同時に、アメリカ合衆国については言うまでもなく、アジア、アフリカ、ラテンアメリカでの需要ということからますます高価になっていく輸入エネルギーの請求書を支払うのです。アメリカ合衆国は、タイミングよくなされる大規模な研究を欠いているが故にいまだに実験的なものととどまっているためより高価である新エネルギーよりも、シェールガスあるいは非慣用的な石油への先んじた逃避をより選好しています。

最も重大なのは、フランスは、人口高齢化ならびにヨーロッパの平均よりも高い失業率のためにますます増大していく社会保障費、比較の対象となる他の国々の平均よりも若年人口が一層多いために増大せざるを得ない教育費といった、支払うべき他の請求書が沢山あるのに、エネルギーに関する請求書も支払わなければならないということです。こうした様々な袋小路へとフランスを導いたエリートたちが、フランスをそこから脱出させることができるかどうかは定かではありません。というのも、これらエリートたちは、権力の面においても、威信の面においても、資源の面においても、中央集権的で不均衡なこうした政策の主たる受益者だからです。十分に強力なエコロジストの運動を欠いていること、また先に見たように最左派の一部もまた同様にこの政策を支持してきたために、こうした

政策に敵対する集団の政治的動員を欠いていること、こうしたことのために、フクシマの事故にもかかわらず、日本と同様に政治の行方ははっきりとしないままにとどまっています。現行の政策に対する代替的な解決は手間やコストがかかり、即時的な効果を生み出さないがゆえに、あらゆる政党に矛盾が浸透しており、これが、政治において、こうした種類の決定が常に遅くなる理由なのです。わが国の主要な政治システムでは、エコロジー党のような小政党を主たる責任から排除する二項的な選択が強いられています。現在の与党 [訳注：シンポジウムが行われた時点での与党である UMP (Union pour un Mouvement Populaire、国民運動連合) を指す] は、エコロジスト的な主張を行うふりをした後に、ド・ゴール＝ポンピドゥー的な継続的な立場に立ち戻っています。信頼し得る代替的な政党である社会党は、長期的な道理もしくは短期的な利害と考えるものに従って、そしてとりわけエコロジスト的立場の諸友党（むしろ反対の立場）と最左派の潜在的な諸友党（むしろ賛成の立場）との力関係に従って、二分されています。フランスはしたがってこの点において、エネルギーに関わる新たな危機ばかりでなく、対峙する社会的および政治的な力関係を考慮に入れるならば実現することが非常に困難な政治的選択という、もう一つの新たな危機に直面しているのです。